

2022 年 1 月 31 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2021 年度第 3 四半期（2021 年 4 月 1 日～2021 年 12 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより、前年同期比 1,633 億円減の 722 億円の利益となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を 298 億円計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費 663 億円や、インバランス収支還元損失*163 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、98 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 3 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	35,035	41,039	△ 6,003	85.4
営 業 損 益	880	1,527	△ 646	57.7
経 常 損 益	722	2,355	△ 1,633	30.7
特 別 損 益	△ 528	△ 954	426	-
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	98	1,304	△ 1,206	7.5

【セグメント別の経常損益】

2021 年度第 3 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 649 億円増の 720 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル & パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 927 億円減の 93 億円の損失となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、設備関係費の増加などにより、前年同期比 200 億円減の 1,635 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、小売販売電力量が競争激化や気温の影響で減少したことなどにより、前年同期比 503 億円減の 423 億円の損失となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、固定資産税の増加などにより、前年同期比 36 億円減の 405 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	722	2,355	△ 1,633	30.7
東京電力ホールディングス	720	70	649	-
東京電力フュエル&パワー	△ 93	834	△ 927	-
東京電力パワーグリッド	1,635	1,836	△ 200	89.1
東京電力エナジーパートナー	△ 423	79	△ 503	-
東京電力リニューアブルパワー	405	441	△ 36	91.8

【2021年度業績予想】(2021年10月27日に公表した内容から以下のように修正)

2021年度の業績予想について、売上高は、卸販売電力量の増加を見込んだことなどから、2021年10月27日公表の業績予想比で2,010億円増の5兆510億円となる見通しです。

経常損益は、燃料価格高騰に伴う東京電力エナジーパートナーでの電気調達費用の増加などにより、2021年10月27日公表の業績予想比で30億円減の160億円の損失となる見通しです。

特別損益は、インバランス収支還元損失を計上したことで163億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、250億円減の410億円の損失となる見通しです。

(単位：億円)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年10月27日 公表見通し)	2020年度 (実績)
売上高	50,510	48,500	58,668
経常損益	△ 160	△ 130	1,898
特別損益	△ 163	0	13
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 410	△ 160	1,808

※ 2020年度冬期の電力需給ひっ迫に伴い発生した2021年1月のインバランス収支について、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会における議論および取りまとめ等を踏まえ、特例認可申請（電気事業法第18条第2項ただし書きによる措置）を行った。これにより、臨時的な処理として、小売電気事業者が負担した2021年1月のインバランス料金のうち、一定水準を超えた部分について、2022年4月以降の託送料金から差し引くことにより調整することとなるため、当該調整見込額163億円を特別損失として計上したものの。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2021年度第3四半期決算概要

2022年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

【2021年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、新会計基準の適用などにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより**減益**

【2021年度業績予想のポイント】

- 特別損失として、インバランス収支還元損失を計上したことなどにより、前回予想を修正

1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2021年4-12月	2020年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,684	1,672	+ 12	100.7
小売販売電力量 ※1	1,346	1,503	△ 157	89.5
卸販売電力量 ※2	337	168	+ 169	200.3

(単位:億円)

	2021年4-12月	2020年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	35,035	41,039	△ 6,003	85.4
営業損益	880	1,527	△ 646	57.7
経常損益	722	2,355	△ 1,633	30.7
特別損益	△ 528	△ 954	+ 426	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	98	1,304	△ 1,206	7.5

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年4-12月	2020年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,927	1,936	△9	99.6

為替/CIF

	2021年4-12月	2020年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	111.1 円/ドル	106.1 円/ドル	+5.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	74.0 ドル/バーレル	39.1 ドル/バーレル	+34.9 ドル/バーレル

※ 2021年4-12月の原油価格は1月20日公表の速報値

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス（HD）】

- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**

【東京電力燃料&パワー（FP）】

- 経常損益は、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

【東京電力パワーグリッド（PG）】

- 経常損益は、設備関係費の増加などにより**減益**

【東京電力エナジーパートナー（EP）】

- 経常損益は、小売販売電力量が競争激化や、気温の影響で減少したことなどにより**減益**

【東京電力リニューアブルパワー（RP）】

- 経常損益は、固定資産税の増加などにより**減益**

3. セグメント別の概要

(単位:億円)

	2021年4-12月	2020年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	35,035	41,039	△ 6,003	85.4
東京電力ホールディングス	3,654	3,647	+ 6	100.2
東京電力燃料&パワー	38	58	△ 19	66.8
東京電力パワーグリッド	13,361	12,924	+ 437	103.4
東京電力エナジーパートナー	28,909	36,143	△ 7,233	80.0
東京電力リニューアブルパワー	1,172	1,099	+ 72	106.6
調整額	△ 12,102	△ 12,835	+ 733	—
経常損益	722	2,355	△ 1,633	30.7
東京電力ホールディングス	720	70	+ 649	—
東京電力燃料&パワー	△ 93	834	△ 927	—
東京電力パワーグリッド	1,635	1,836	△ 200	89.1
東京電力エナジーパートナー	△ 423	79	△ 503	—
東京電力リニューアブルパワー	405	441	△ 36	91.8
調整額	△ 1,521	△ 906	△ 615	—

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2021年4-12月	2020年4-12月	比較
特 別 利 益	298	-	+ 298
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金 ※1	298	-	+ 298
特 別 損 失	826	954	△ 127
原子力損害賠償費 ※2	663	954	△ 291
インバランス収支還元損失 ※3	163	-	+ 163
特 別 損 益	△ 528	△ 954	+ 426

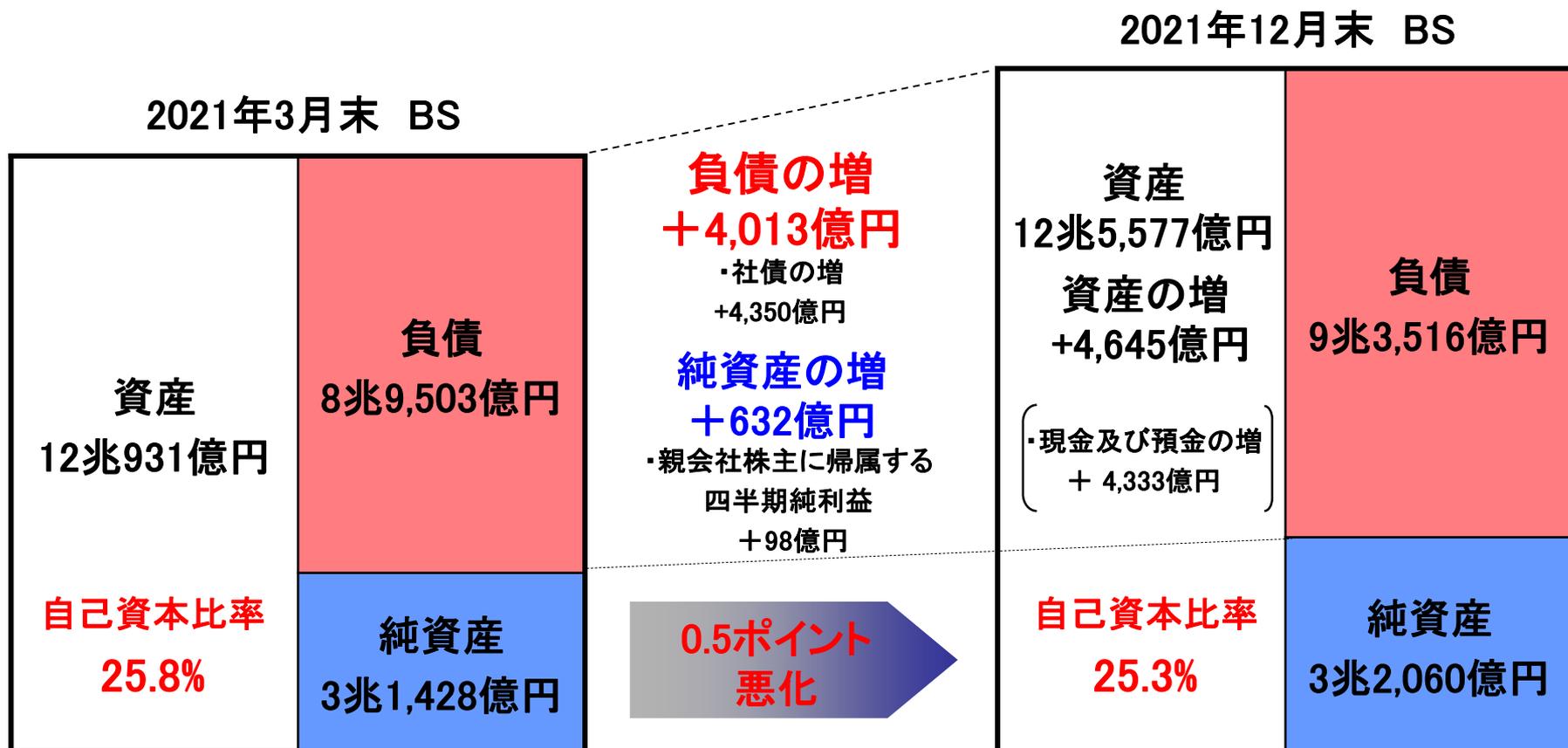
※1 2021年9月30日に資金援助額変更申請

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

※3 2020年度冬季の需給ひっ迫に伴い発生した2021年1月のインバランス収支の一部を、2022年4月以降の託送料金から差し引くことにより調整するもの

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 4,645億円増加
- 負債残高は、社債の増加などにより 4,013億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 632億円増加
- 自己資本比率は、0.5ポイント悪化



6. 2021年度業績予想

- ▶ 特別損失として、インバランス収支還元損失を計上したことなどにより、業績予想を以下のように修正

(単位: 億円)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年10月27日 公表見通し)	比較	2020年度 (実績)
売上高	50,510	48,500	+ 2,010	58,688
営業損益	190	210	△ 20	1,434
経常損益	△ 160	△ 130	△ 30	1,898
特別損益	△ 163	0	△ 163	13
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 410	△ 160	△ 250	1,808

※特別負担金500億円を仮置きしております。

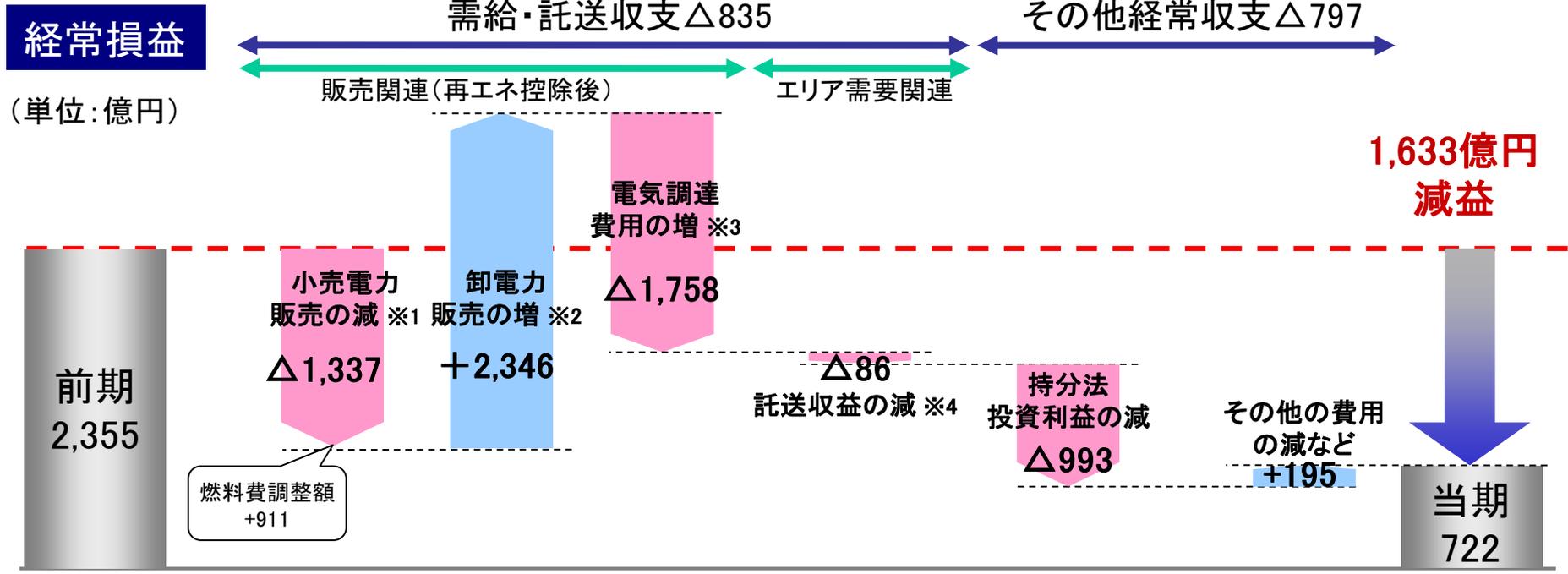
(参考) 2021年度業績予想(主要諸元)

(単位: 億kWh)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年10月27日 公表見通し)	2020年度 (実績)
総販売電力量	2,275	2,220	2,315
小売販売電力量	1,839	1,839	2,047
卸販売電力量	436	381	268
エリア需要	2,669	2,663	2,663

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年10月27日 公表見通し)	2020年度 (実績)
為替レート(インターバンク)	112円/ドル程度	110円/ドル程度	106.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	75 ドル/バーレル程度	74 ドル/バーレル程度	43.4 ドル/バーレル

(参考) 連結前年同期比較 ① ～増減図～



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている
 ※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている
 ※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している
 ※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

(参考) 連結前年同期比較 ② ～数表～

(単位: 億円)

	2021年4-12月	2020年4-12月	増減
経常利益	722	2,355	△1,633
需給・託送収支	12,728	13,564	△835
小売電力販売 ※1	15,591	16,928	△1,337
卸電力販売 ※2	4,265	1,918	+2,346
(△) 電気調達費用 ※3	△17,301	△15,543	△1,758
託送収益 ※4	10,173	10,260	△86
その他経常収支	△12,005	△11,208	△797
持分法投資利益	187	1,180	△993
(△) 減価償却費	△3,015	△2,985	△30
(△) 設備関係費	△1,880	△1,813	△66
その他 ※5	△7,296	△7,589	+292

※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている

※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている

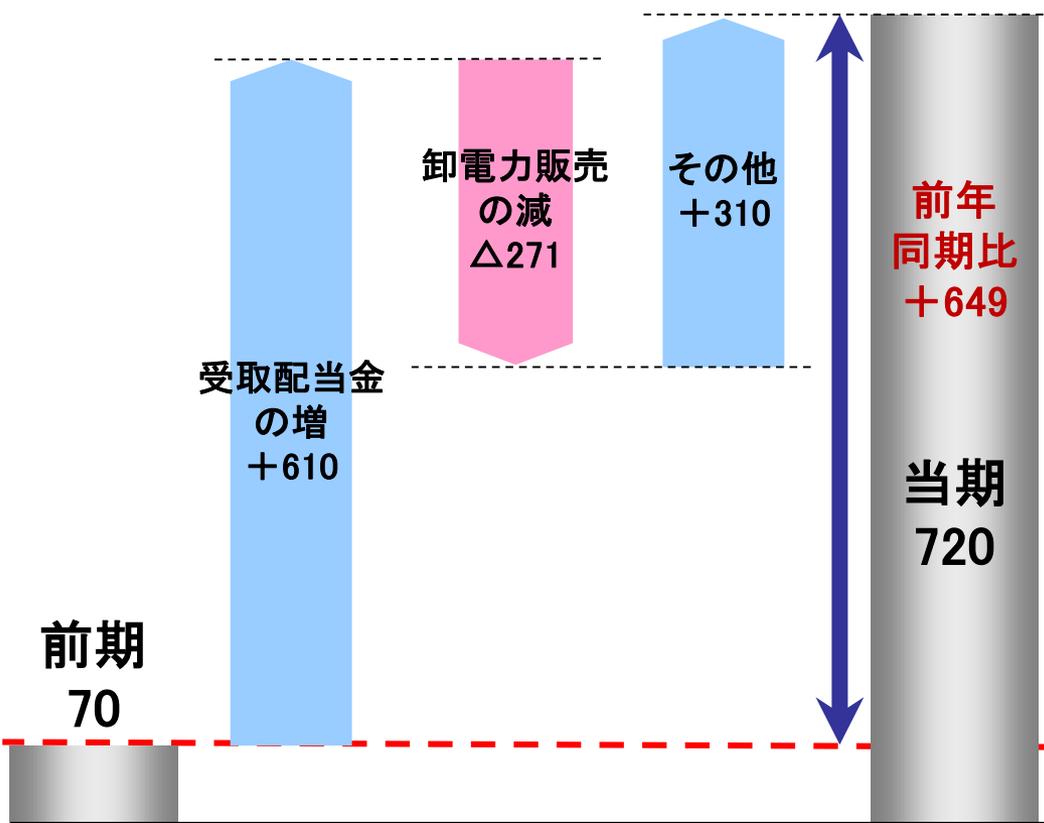
※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している

※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

※5 その他の主な要素は、人件費、租税公課、委託費など

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

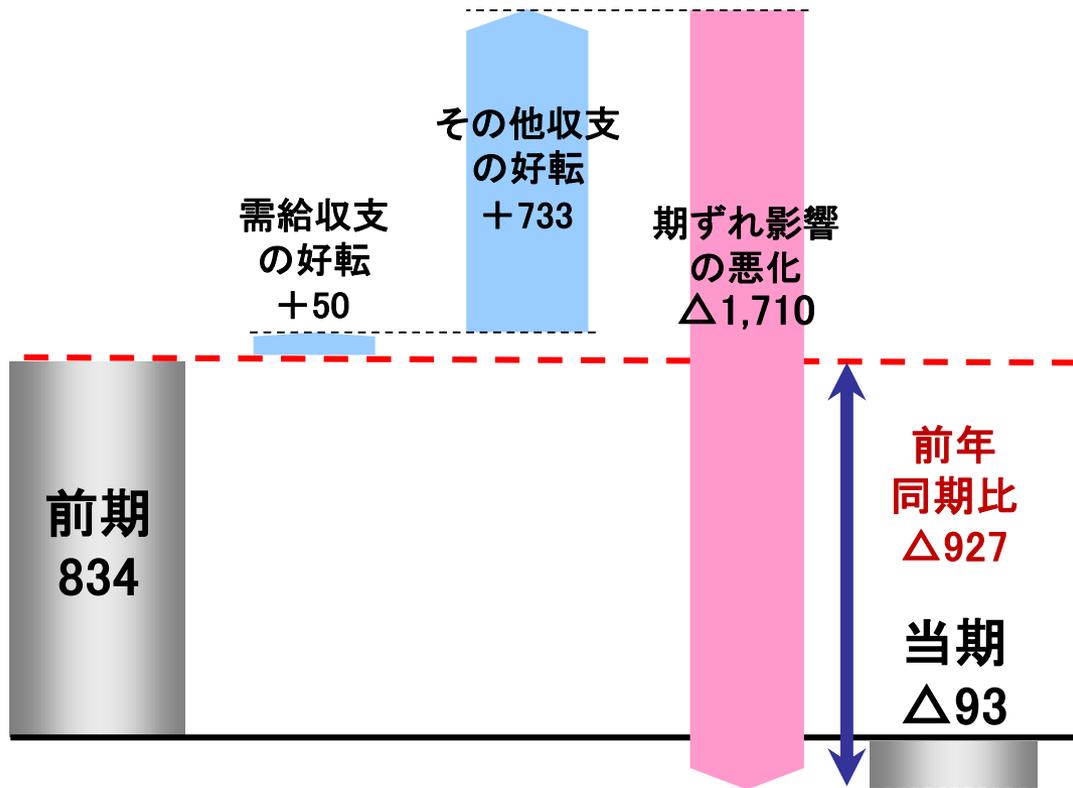
経常損益

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	795	1,267	+ 471
4-9月	633	980	+ 347
4-12月	70	720	+ 649
4-3月	△ 79		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-12月	+ 660	$\Delta 1,050$	$\Delta 1,710$

経常損益

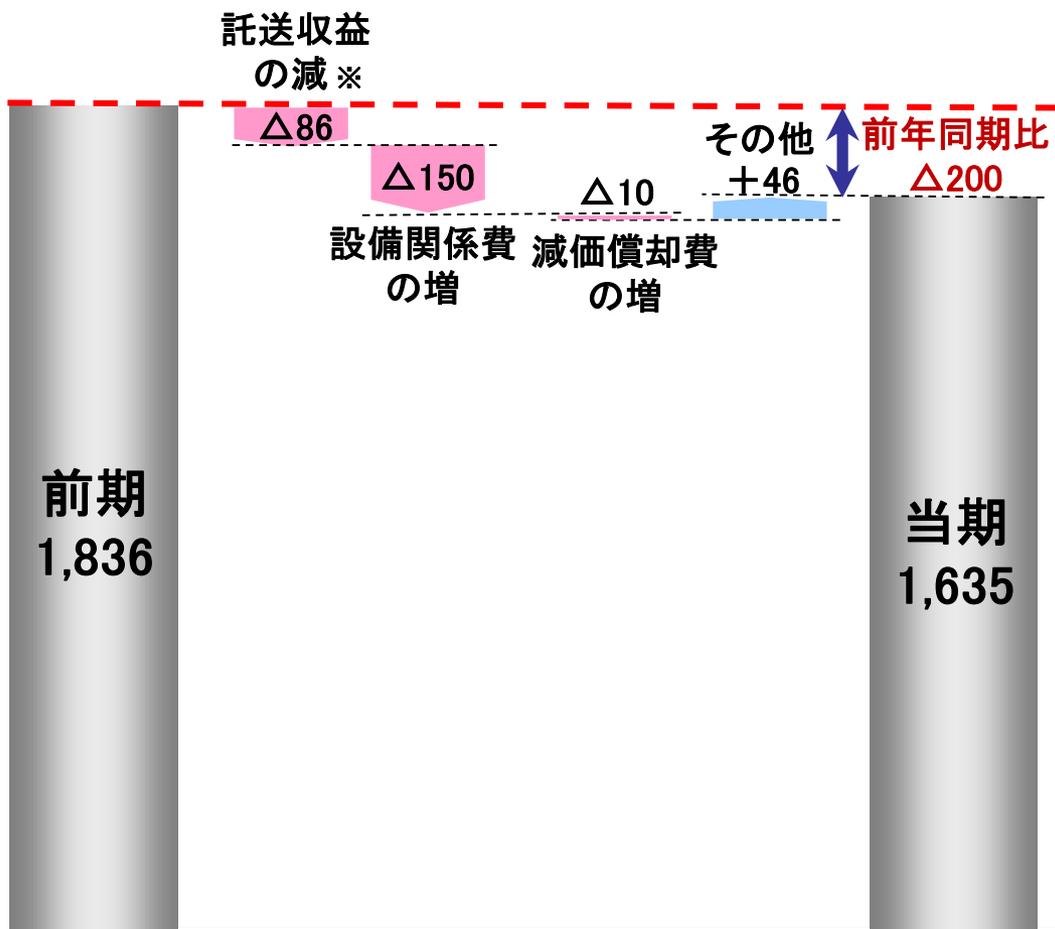
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	92	301	+ 208
4-9月	453	73	$\Delta 379$
4-12月	834	$\Delta 93$	$\Delta 927$
4-3月	698		

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-12月	1,936	1,927	Δ 9

経常損益

(単位:億円)

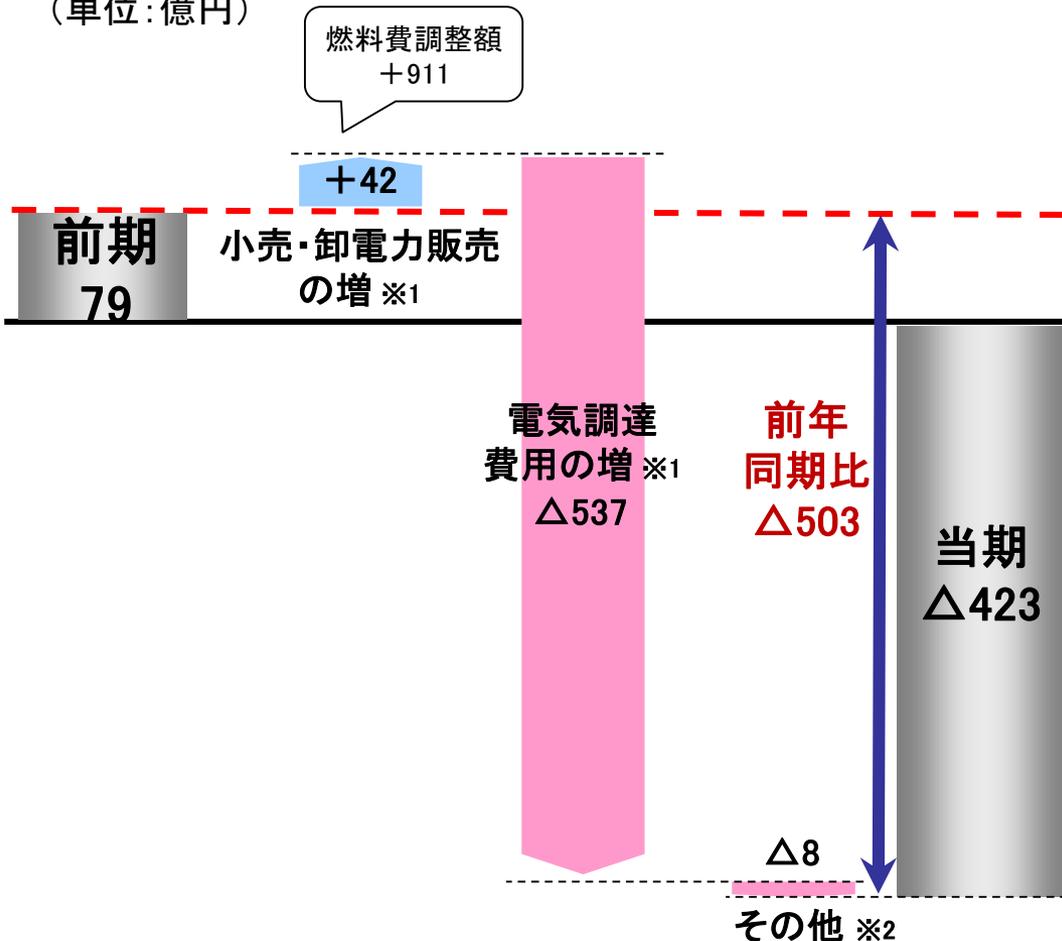
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	407	346	Δ 60
4-9月	1,238	1,066	Δ 171
4-12月	1,836	1,635	Δ 200
4-3月	1,690		

※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-12月	1,502	1,345	△ 157

ガス件数(EP単体)

2021年3月末	2021年12月末
約124万件	約128万件

経常損益

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	112	△ 374	△ 487
4-9月	459	58	△ 400
4-12月	79	△ 423	△ 503
4-3月	64		

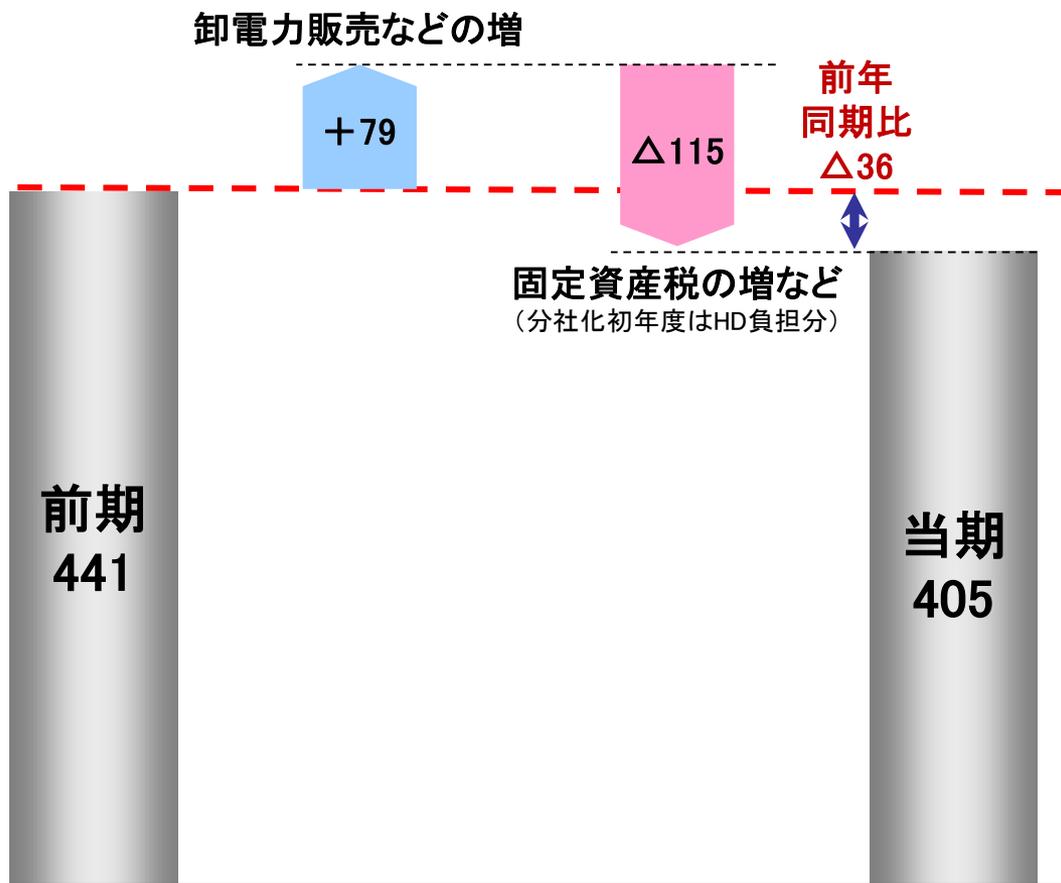
※1 小売・卸電力販売、電気調達費用はともに間接オークションによる影響を除いている

託送費用はインバランスを除いた影響を小売・卸電力販売に含めており、インバランスの影響は電気調達費用に含めている

※2 前期決算における再エネ交付金見積計上に係る連結修正影響を含む

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
4-12月	100.0	98.9	$\Delta 1.1$

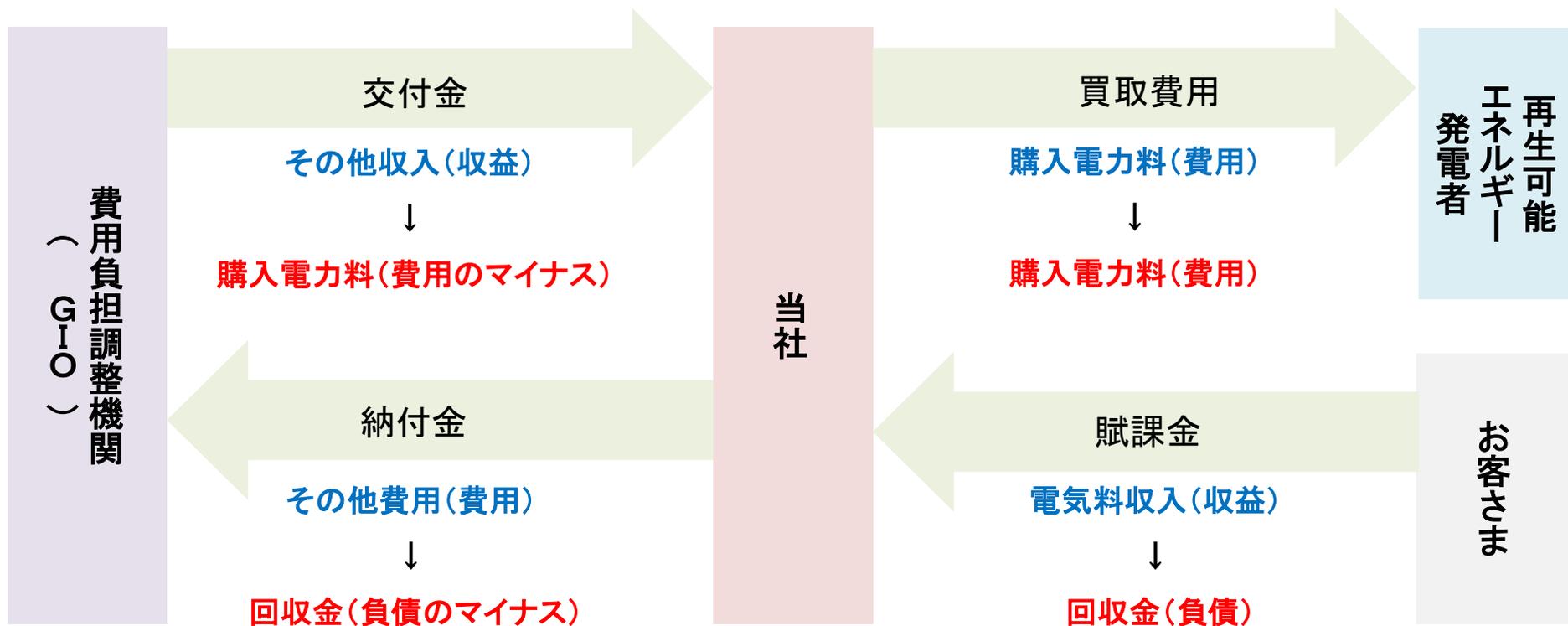
経常損益

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	178	161	$\Delta 16$
4-9月	367	350	$\Delta 16$
4-12月	441	405	$\Delta 36$
4-3月	481		

- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上

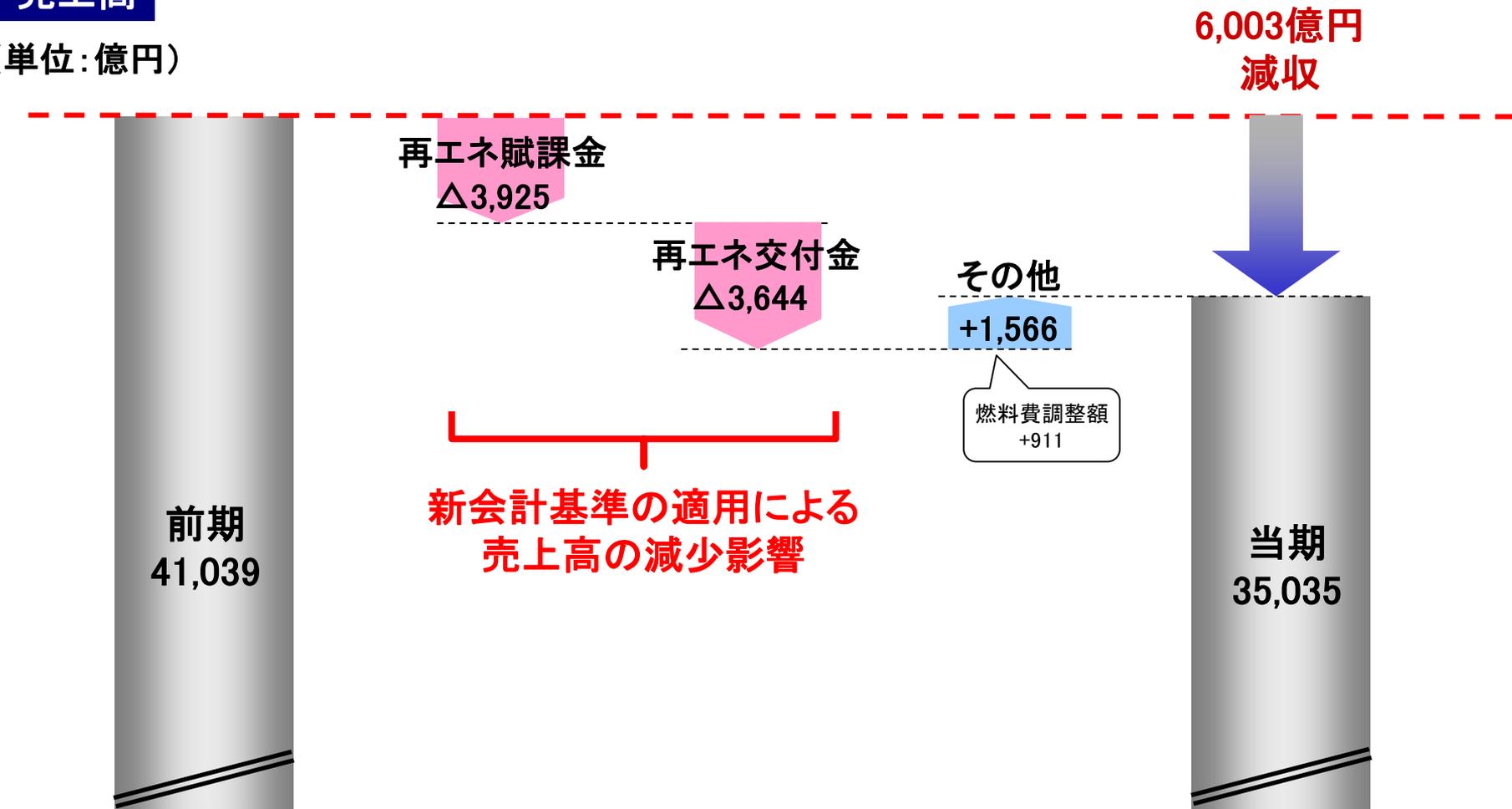


(参考) 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

- ▶ 売上高は、新会計基準の適用により7,569億円の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位: 億円)



(参考) 2021年度業績予想(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2021年度 (業績予想)	2021年度 (2021年10月27日 公表見通し)	比較	2020年度 (実績)
売上高	50,510	48,500	+ 2,010	58,668
東京電力ホールディングス	6,250	6,200	+ 50	6,242
東京電力燃料&パワー	50	50	—	87
東京電力パワーグリッド	18,400	17,870	+ 530	20,038
東京電力エナジーパートナー	41,860	40,400	+ 1,460	50,343
東京電力リニューアブルパワー	1,520	1,510	+ 10	1,434
調整額	△ 17,570	△ 17,530	△ 40	△ 19,479
経常損益	△ 160	△ 130	△ 30	1,898
東京電力ホールディングス	540	410	+ 130	△ 79
東京電力燃料&パワー	△ 220	△ 220	—	698
東京電力パワーグリッド	1,300	1,160	+ 140	1,690
東京電力エナジーパートナー	△ 730	△ 350	△ 380	64
東京電力リニューアブルパワー	410	400	+ 10	481
調整額	△ 1,460	△ 1,530	+ 70	△ 956